

# 第 61 期

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

## 決 算 公 告

パナソニック ホームズ株式会社  
(旧会社名 パナホーム株式会社)

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>179,771</b>	<b>流動負債</b>	<b>95,700</b>
現金預金	6,079	支払手形	26
完成工事未収入金	1,799	工事未払金	17,981
売掛金	2,826	買掛金	21,918
未成工事支出金	5,998	リース債	4
分譲用建物	21,190	未払金	7,416
分譲用土地	91,480	未払費用	1,472
商品及び製品	1,140	未払消費税等	1,974
仕掛品	49	未成工事受入金	22,239
材料及び貯蔵品	347	預り金	19,352
前渡金	2,132	賞与引当金	2,107
関係会社短期貸付金	620	完成工事補償引当金	1,089
関係会社預け金	43,000	売上割戻引当金	11
前払費用	160	営業外電子記録債務	105
繰延税金資産	1,681	<b>固定負債</b>	<b>12,087</b>
その他の引当金	1,454	リース債務	11
貸倒引当金	△190	繰延税金負債	355
<b>固定資産</b>	<b>61,506</b>	再評価に係る繰延税金負債	1,461
<b>有形固定資産</b>	<b>35,376</b>	退職給付引当金	5,342
建築物	12,278	関係会社事業損失引当金	60
機械及び装置	431	長期預り金	4,282
車両運搬具	2,829	資産除去債務	571
車、器具及び備品	40	その他	2
工具、器具及び備品	266	<b>負債合計</b>	<b>107,787</b>
土地	18,975	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	14	<b>株主資本</b>	<b>139,497</b>
建設仮勘定	538	資本	28,375
<b>無形固定資産</b>	<b>2,661</b>	資本剰余金	31,953
施設利用権	94	資本準備金	31,953
ソフトウェア	2,567	利益剰余金	79,168
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,467</b>	利益準備金	4,188
投資有価証券	3,046	その他利益剰余金	74,980
関係会社株式	6,587	固定資産圧縮積立金	58
出資	9	配当積立金	4,400
長期貸付金	75	別途積立金	42,000
従業員長期貸付金	117	繰越利益剰余金	28,522
破産更生債権等	54	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△6,007</b>
前払年金費用	10,470	土地再評価差額金	△6,007
長期預け金	2,832	<b>純資産合計</b>	<b>133,490</b>
関係会社長期預け金	654	<b>負債・純資産合計</b>	<b>241,278</b>
その他の引当金	1,533		
貸倒引当金	△172		
投資損失引当金	△1,742		
<b>資産合計</b>	<b>241,278</b>		

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	244,247
完成工業事業売上高	156,342
不動産事業売上高	59,238
住宅システム部材売上高	28,666
売上原価	187,373
完成工業事業原価	116,925
不動産事業売上原価	49,560
住宅システム部材売上原価	20,887
売上総利益	56,873
完成工業事業総利益	39,417
不動産事業総利益	9,677
住宅システム部材総利益	7,779
販売費及び一般管理費	50,811
営業利益	6,062
営業外収益	430
(受取利息)	(47)
(有価証券利息)	(2)
(受取配当金)	(100)
(還付消費税等)	(74)
(その他の営業外収益)	(204)
営業外費用	297
(支払利息)	(62)
(契約解約損)	(88)
(株式報酬制度終了損)	(70)
(その他の営業外費用)	(75)
経常利益	6,195
特別利益	9,713
(固定資産売却益)	(3)
(投資有価証券売却益)	(489)
(子会社減資払戻差額)	(9,220)
特別損失	944
(固定資産除売却損)	(84)
(投資有価証券売却損)	(0)
(減損損失)	(98)
(関係会社株式評価損)	(297)
(貸倒引当金繰入額)	(76)
(投資損失引当金繰入額)	(252)
(社名変更費用)	(136)
税引前当期純利益	14,964
法人税、住民税及び事業税	2,133
法人税等調整額	△153
当期純利益	12,985

# 会社計算規則に基づく公告事項

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価の方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価の方法

- 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）……………定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）……………定額法
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額の範囲内で必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

当社は、平成29年8月31日付当社プレスリリース「株式併合及び定款の一部変更に関する承認決議に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、平成29年8月31日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議し、承認可決されました。

その結果、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める東京証券取引所市場第一部における上場廃止基準に該当することとなり、平成29年9月27日をもって上場廃止となりました。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,281百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	510百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	13,662百万円
4. 関係会社に対する	
短期金銭債権	45,830百万円
長期金銭債権	2,041百万円
短期金銭債務	18,491百万円
長期金銭債務	10百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	229
完成工事補償引当金	333
投資損失引当金	533
投資簿価修正	658
賞与引当金	756
減価償却費限度超過額	905
その他	1,268
繰延税金資産小計	4,683
評価性引当額	△1,762
繰延税金資産合計	2,921
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,569
その他	△25
繰延税金負債合計	△1,594
繰延税金資産（負債）の純額	1,326



## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有) (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	パナソニック(株)	(被所有)直接 100.0	製品及び原材料等の購入	製品及び原材料等の購入	10,700	買掛金	3,150
			グループファイナンス	グループファイナンスによる資金の寄託	34,493	関係会社預け金	43,000
				利息の受取	38	—	—
			株式交換	株式交換による子会社株式の取得	9,940	—	—

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
- (2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (3) 株式交換では金銭等は交付されず、取引金額にはその他資本剰余金の変動額を記載しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社及び関連会社	(株)パナホーム北関東ほか4社(関東地方)	(所有)直接50.0~100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売他	9,039	売掛金	399
同上	(株)パナホーム静岡ほか4社(中部地方)	(所有)直接48.0~100.0	同上	製品の販売	6,691	売掛金	405
同上	京都パナホーム(株)ほか4社(近畿地方)	(所有)直接45.0~100.0	同上	製品の販売他	5,409	売掛金	344
同上	(株)パナホーム北九州ほか3社(九州地方)	(所有)直接35.0~100.0	同上	製品の販売	3,146	売掛金	263
子会社	パナソニックリフォーム(株)	(所有)直接100.0	リフォーム工事の請負・設計・施工管理・アフターサービス業務 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	22,034 28	預り金 -	6,152 -
同上	パナホーム不動産(株)	(所有)直接100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	3,024 4	預り金 -	4,001 -

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。
- (3) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 3. パナホーム不動産株式会社は、平成30年4月1日付で商号をパナソニック ホームズ不動産株式会社に変更しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	26,698,057,659円40銭
1 株当たり当期純利益	2,687,024,206円02銭

(注) 当社は、平成29年10月2日付で行った普通株式33,589,784株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われていたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。